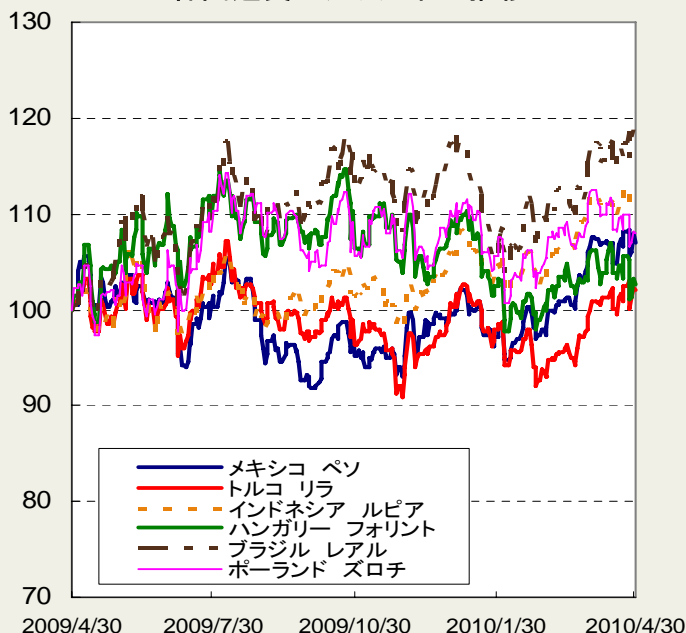


## 主要新興国通貨の動きと騰落率(対円)

各国通貨の過去1年の推移



国	通貨	1ヶ月	6ヶ月	1年
ブラジル	レアル	4.63%	4.16%	21.19%
メキシコ	ペソ	2.50%	10.87%	8.45%
インドネシア	ルピア	2.04%	10.43%	12.93%
トルコ	リラ	3.70%	4.13%	3.08%
ハンガリー	フォリント	-0.21%	-4.65%	4.89%
ポーランド	ズロチ	-1.28%	0.86%	8.68%
アメリカ	ドル	1.12%	2.89%	-3.78%

### ◆過去一ヶ月の為替市場の動き

当月の新興国為替市場は、一部通貨を除き、対円で概ね上昇する展開となりました。なかでもブラジルは堅調な国内経済環境とインフレ率の上昇を背景とした利上げの決定によって、ブラジル・レアルは対円で4%を超える上昇となりました。一方、ギリシャの財政危機の影響等を受けて、ユーロが下落したことに伴い、東欧諸国の通貨は下落する展開となりました。

\* 各国通貨は、対円レート。2009年4月30日を100として指数化しております。

\* 上記グラフは過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

## 各通貨の動き



円安



円高

ブラジル・レアルは、対円で+4.6%上昇し、対米ドルでも堅調に推移しました。

2月の鉱工業生産は前月比+1.5%と過去4ヶ月で最大の上昇となり、同月の小売売上高は前月比+1.6%となるなど、複数の指標で引き続き経済の好調さが維持されました。このような状況の下、3月のインフレ率は前年比+5.17%と昨年5月以来の上昇率となり、中央銀行の目標インフレ率を上回りました。このため、中央銀行は4月の会合で市場の予想を上回る0.75%の利上げを決定し、政策金利は9.5%となりました。



円安



円高

メキシコ・ペソは、対円では+2.5%上昇し、対米ドルでも堅調に推移しました。

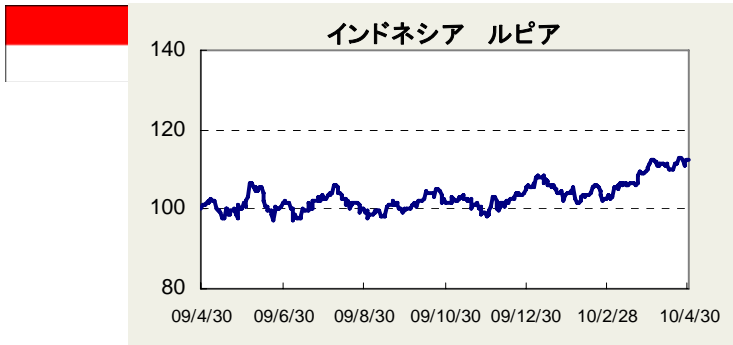
2月の鉱工業生産が前年比+4.4%と堅調となるなど引き続き最大の貿易国である米国の景気回復の恩恵を受けて外需が拡大したことから、ペソは堅調に推移しました。インフレ率は前年比+4.97%と農作物価格の上昇の影響を受けて上昇しましたが、消費や設備投資など、国内の経済指標は相対的に弱含む状況が続いています。こうしたことを背景に、中央銀行は経済成長率が潜在成長力を下回ると考え、当月も政策金利を4.5%に据え置きました。

\* 各国通貨は、対円レート。2009年4月30日を100として指数化しております。

\* 上記グラフは過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

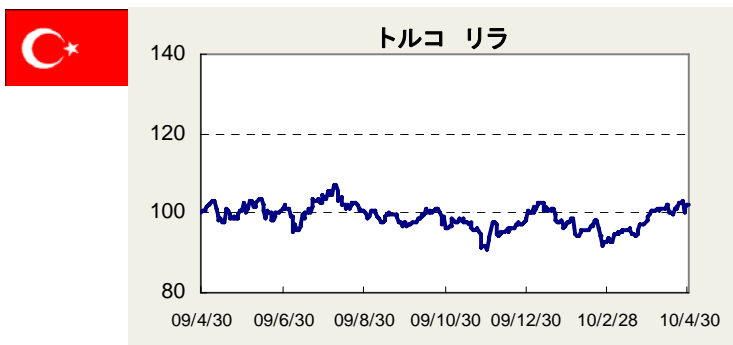
出所: 図表や騰落率は全てブルームバーグのデータを使用し、JPモルガン・アセット・マネジメントが加工・作成をしています。

作成基準日：2010年4月30日



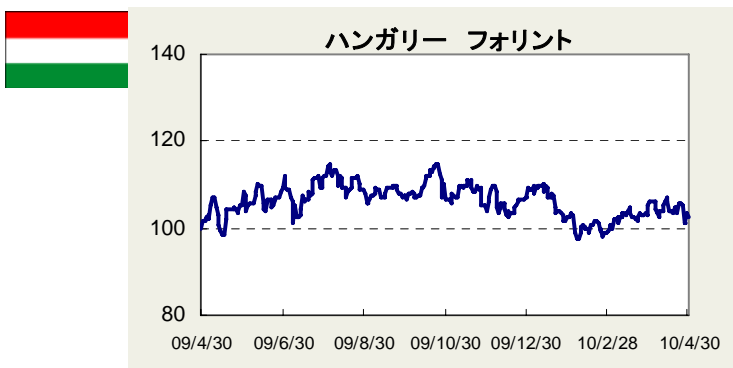
円安  
↑  
円高

インドネシア・ルピアは、対円では+2.0%上昇し、対米ドルでも堅調に推移しました。3月のオートバイ販売台数、セメント消費が前月比で増加するなど、国内需要が引き続き堅調であることが確認されました。また、2月の輸出は前年比+57.1%と景気回復の兆しが示されました。一方、インフレ率に関しては3月は前年比で+3.43%となり、2月の+3.81%から上昇率が減速しました。こうしたことから、4月上旬に中央銀行は8ヶ月連続での政策金利据置きを発表しました。



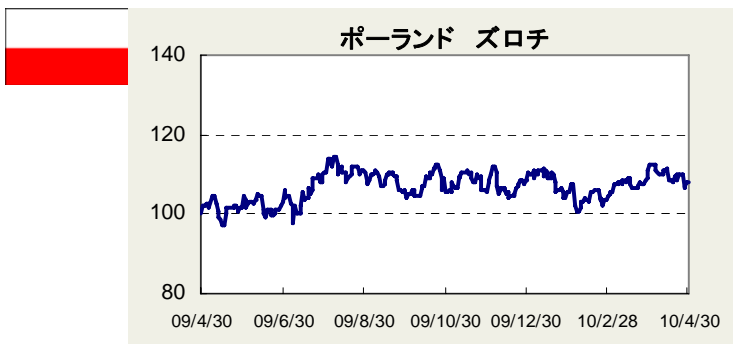
円安  
↑  
円高

トルコ・リラは、対円では+3.7%となり、対米ドルでも堅調に推移しました。当月はインフレ動向や中央銀行の対応への注目が高まった月となりました。3月のインフレ率は前年比+9.6%と前月の+10.1%から減速した一方で、コアインフレ率では上昇傾向が見られました。これに対し、中央銀行は今年の終わりにかけてインフレ率は減速するとの見方を示しました。しかし、3月の生産者物価は前年比+8.6%と、2月の+6.8%から上昇するなど、インフレ懸念が依然くすぶる状況の下、中央銀行は当月も政策金利を据え置きました。



円安  
↑  
円高

ハンガリー・フォリントは、対円では-0.2%となり、対米ドルでも軟調に推移しました。2月の鉱工業生産は前年比+8.4%と堅調となりましたが、2月の小売売上高は前年比-4.3%と政府による財政政策の効果が弱まり、37ヶ月連続のマイナスとなりました。3月のインフレ率は燃料価格の上昇を受けて前年比+5.9%と予想外に加速しましたが、3月の生産者物価は在庫増加の影響を受けて前年比-3.5%と低下したことから、中央銀行は4月に10ヶ月連続の利下げを実施し、前月比で0.25%引き下げ、5.25%となりました。



円安  
↑  
円高

ポーランド・ズロチは、対円で-1.3%となり、対米ドルでも軟調に推移しました。10日に大統領、中央銀行総裁、その他政府高官が飛行機事故により死亡したことを受け、同国の先行き不透明感が高まったことが、ズロチ下落の主因となりました。3月の小売売上高が前年比+8.7%、失業率が9ヶ月ぶりに低下に転じるなど経済指標は堅調に推移しました。3月のインフレ率は前年比+2.6%と2月から減速し、2007年9月以来となる低い上昇率となりました。こうしたことから、中央銀行は10ヶ月連続で政策金利を3.5%で据え置きました。

\* 各国通貨は、対円レート。2009年4月30日を100として指数化しております。

\* 上記グラフは過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

出所：図表や騰落率は全てブルームバーグのデータを使用し、JPモルガン・アセット・マネジメントが加工・作成をしています。

## 本資料をご覧いただく上での留意事項

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ● 投資信託に係る重要な事項について

- ・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- ・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- ・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

### ● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかる場合があります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

### <投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:(社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会